

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月15日
【中間会計期間】	第40期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	JASON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	（04）7193 - 0911（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 健
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	（04）7193 - 0911（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日
売上高 (千円)	15,212,994	15,033,860	28,740,132
経常利益 (千円)	690,388	559,890	910,009
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	432,283	340,205	602,899
中間包括利益又は包括利益 (千円)	432,283	340,205	602,899
純資産額 (千円)	5,950,350	6,294,619	6,120,966
総資産額 (千円)	11,587,952	11,663,184	10,766,362
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.74	26.55	47.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	54.0	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	960,677	869,361	551,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,739	211,139	130,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,282	276,924	239,988
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,366,270	4,308,619	3,927,321

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している一方で、円安の進行に伴う資源価格の高騰や、中国における不動産市場の停滞及び中東情勢・ウクライナ情勢などが海外景気の下振れリスクとなっており、不透明な状況が続いております。

小売業界においては、人流の回復やインバウンド消費の拡大等により堅調な需要が続いているものの、人件費をはじめとした各種コストの高騰が続いているほか、業界大手再編の動きがあるなど、引き続き予測を許さない経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き徹底したローコストでの店舗運営を推進すると共に、J V商品（ ）やオリジナル商品の取扱強化、並びに居抜き物件中心の店舗網拡充を図り「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」という企業理念の下、地域における生活便利店としてチェーンストア経営に注力して参りました。

当中間連結会計期間の業績は、主力商品であるペットボトル飲料は好調な販売を継続しているものの、第1四半期における自社物流の一部混乱やそれに伴う欠品等の発生により、前年同期比減収となりました。また、上期全体を通して仕入原価の高騰が継続するなか、ロープライス戦略堅持のため販売価格への価格転嫁をやや抑制方向で運営したことに加え、自社物流の適正化に向けた新たな倉庫費用および車輛関係費用等の前向きな投資が先行し、前年同期比減益の結果となりました。

出店状況については、5月に東京都東村山市の「東村山青葉町店」、7月に茨城県常陸太田市の「常陸太田宮本町店」が開店し、直営店舗数は114店舗となりました。

また、当社オリジナル商品である「尚仁沢の天然水」は、前年同期比大幅な販売増を継続するとともに、本年5月に新たに投入した「はじける強炭酸水（天然水の炭酸水）」の好調な販売もあり、着実にP B商品の強化を果たしております。子会社株式会社尚仁沢ビバレッジにおいては、増産体制が更に強化され前年同期比約2倍の生産実績となったほか、工場内倉庫の増設にも着手し、製造原価の低減を維持しながら連結業績に大きく貢献しております。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高15,033,860千円（前期比1.2%減）、営業利益542,167千円（同19.5%減）、経常利益559,890千円（同18.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益340,205千円（同21.3%減）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

（ ）J V（ジェーソン・バリュー）商品

当社グループの特別な集荷努力により、お客様と当社グループ双方にとってより有利さを実現した商品。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて896,822千円増加し、11,663,184千円となりました。これは主に、現金及び預金が393,302千円、建設仮勘定を含む有形固定資産が186,822千円、売掛金が139,603千円及び商品及び製品が123,360千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて723,168千円増加し、5,368,564千円となりました。これは主に、リース債務を含む有利子負債が102,895千円減少したものの、買掛金が534,432千円、未払金が162,493千円及び未払法人税等が82,905千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて173,653千円増加し、6,294,619千円となりました。これは、利益剰余金が173,653千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ381,298千円増加し、4,308,619千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは869,361千円の収入（前中間連結会計期間は960,677千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益の計上が557,160千円、仕入債務の増加額が534,432千円及び減価償却費の計上が82,290千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が139,603千円、棚卸資産の増加額が138,033千円及び法人税等の支払額が131,891千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは211,139千円の支出（前中間連結会計期間は82,739千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が240,062千円あったものの、定期預金の預入による支出が252,067千円、有形固定資産の取得による支出が169,985千円及び敷金及び保証金の差入による支出が35,537千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは276,924千円の支出（前中間連結会計期間は257,282千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入による収入が200,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が247,957千円及び配当金の支払額が166,361千円あったこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2024年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年10月15日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2024年3月1日～ 2024年8月31日		12,812,000		320,300		259,600

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,280,200	33.40
太田 万三彦	東京都葛飾区	3,812,000	29.75
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 圭太郎	東京都葛飾区	383,000	2.98
太田 晃太郎	東京都渋谷区	378,300	2.95
太田 実花子	東京都港区	370,800	2.89
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	233,472	1.82
北辰商事株式会社	埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目11番1号	80,100	0.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	72,832	0.56
上條 資男	山梨県中巨摩郡昭和町	60,000	0.46
計		10,470,704	81.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,808,400	128,084	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,084	

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,220,983	4,614,286
売掛金	433,983	573,586
商品及び製品	2,435,756	2,559,117
原材料及び貯蔵品	16,788	31,460
その他	188,499	207,736
流動資産合計	7,296,010	7,986,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,127,166	2,163,718
減価償却累計額	1,566,418	1,593,347
建物及び構築物（純額）	560,747	570,371
機械装置及び運搬具	277,666	366,076
減価償却累計額	250,769	259,318
機械装置及び運搬具（純額）	26,897	106,757
工具、器具及び備品	504,245	542,334
減価償却累計額	464,987	471,173
工具、器具及び備品（純額）	39,257	71,161
土地	1,105,718	1,105,718
リース資産	411,331	421,678
減価償却累計額	138,532	171,842
リース資産（純額）	272,799	249,836
建設仮勘定	12,660	101,058
有形固定資産合計	2,018,080	2,204,903
無形固定資産		
のれん	900	842
その他	158,999	158,606
無形固定資産合計	159,900	159,449
投資その他の資産		
敷金及び保証金	958,102	973,113
繰延税金資産	199,533	203,069
その他	134,734	136,461
投資その他の資産合計	1,292,370	1,312,644
固定資産合計	3,470,351	3,676,996
資産合計	10,766,362	11,663,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,092,098	2,626,530
短期借入金	200,000	174,000
1年内返済予定の長期借入金	343,671	368,691
リース債務	75,204	71,885
未払金	364,295	526,789
未払法人税等	166,907	249,812
賞与引当金	36,449	37,033
資産除去債務	-	1,100
その他	181,451	207,353
流動負債合計	3,460,078	4,263,195
固定負債		
長期借入金	191,564	118,587
リース債務	244,070	218,451
繰延税金負債	1,120	7,493
役員退職慰労引当金	376,980	384,235
退職給付に係る負債	178,550	182,830
資産除去債務	176,383	177,556
その他	16,647	16,214
固定負債合計	1,185,317	1,105,368
負債合計	4,645,396	5,368,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	5,541,123	5,714,776
自己株式	57	57
株主資本合計	6,120,966	6,294,619
純資産合計	6,120,966	6,294,619
負債純資産合計	10,766,362	11,663,184

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	15,212,994	15,033,860
売上原価	11,224,250	11,096,988
売上総利益	3,988,743	3,936,872
販売費及び一般管理費	3,315,521	3,394,704
営業利益	673,221	542,167
営業外収益		
受取利息	1,005	895
受取手数料	9,542	8,420
固定資産賃貸料	5,921	4,787
その他	4,904	8,036
営業外収益合計	21,373	22,139
営業外費用		
支払利息	3,209	3,453
固定資産賃貸費用	634	602
その他	361	360
営業外費用合計	4,206	4,416
経常利益	690,388	559,890
特別損失		
固定資産除却損	-	2,729
特別損失合計	-	2,729
税金等調整前中間純利益	690,388	557,160
法人税、住民税及び事業税	250,143	214,117
法人税等調整額	7,961	2,837
法人税等合計	258,105	216,954
中間純利益	432,283	340,205
親会社株主に帰属する中間純利益	432,283	340,205

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
中間純利益	432,283	340,205
中間包括利益	432,283	340,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	432,283	340,205

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	690,388	557,160
減価償却費	82,604	82,290
のれん償却額	57	57
賞与引当金の増減額（ は減少）	105	584
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,153	7,254
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,408	4,280
受取利息	1,005	895
支払利息	3,209	3,453
固定資産除却損	-	2,729
売上債権の増減額（ は増加）	191,541	139,603
棚卸資産の増減額（ は増加）	375,197	138,033
仕入債務の増減額（ は減少）	824,640	534,432
未払金の増減額（ は減少）	30,099	73,007
その他	43,877	17,200
小計	1,090,466	1,003,919
利息の受取額	1,009	897
利息の支払額	3,188	3,564
法人税等の支払額	127,608	131,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,677	869,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	228,063	252,067
定期預金の払戻による収入	216,059	240,062
有形固定資産の取得による支出	46,332	169,985
有形固定資産の除却による支出	-	1,403
無形固定資産の取得による支出	1,863	890
敷金及び保証金の差入による支出	21,516	35,537
敷金及び保証金の回収による収入	96	10,099
その他	1,119	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,739	211,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	26,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	254,126	247,957
リース債務の返済による支出	36,704	36,606
配当金の支払額	166,452	166,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,282	276,924
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	620,655	381,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,745,615	3,927,321
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,366,270	4,308,619

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
役員報酬	51,986千円	52,180千円
給与手当賞与	355,628	353,835
雑給	894,564	894,503
賞与引当金繰入額	34,415	36,103
退職給付費用	5,360	17,317
役員退職慰労引当金繰入額	10,899	10,742
地代家賃	951,284	969,989
減価償却費	70,839	68,175
水道光熱費	235,256	234,538
のれん償却額	57	57

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
現金及び預金勘定	4,647,932千円	4,614,286千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	281,662	305,666
現金及び現金同等物	4,366,270	4,308,619

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	166,552	13.00	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	166,552	13.00	2024年2月29日	2024年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、小売事業を主な内容として事業展開しております。顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであります。

(単位：千円)

商品部門	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	売上高	売上高
衣料服飾・インテリア	313,938	316,829
日用品・家庭用品等	3,397,766	3,372,764
食料品	10,249,713	10,167,973
酒類	663,464	625,542
その他	579,800	542,332
顧客との契約から生じる収益	15,204,683	15,025,442
その他の収益	8,310	8,417
外部顧客への売上高	15,212,994	15,033,860

(注) 1. 「その他」は、仕入先に代わり当社が店舗へ商品供給を行う受取物流費等であります。

2. 「その他の収益」は、当社の店舗へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	33円74銭	26円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	432,283	340,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	432,283	340,205
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,720	12,811,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 勇人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村瀬 征雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。